

社会技術研究開発事業  
平成22年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」

研究開発プロジェクト名

「地域主導型科学者コミュニティの創生」

研究代表者 佐藤 哲

(長野大学環境ツーリズム学部、教授)

## 1. 研究開発プロジェクト名

地域主導型科学者コミュニティの創生

## 2. 研究開発実施の要約

### ①研究開発目標

地域社会の環境問題解決への取組の中で、ステークホルダーとの相互作用を通じて科学者が問題解決型に変容しつつある実態を把握し、その知見を基礎として平成21年度に全国の科学者とステークホルダーが参加する「地域環境学ネットワーク」を設立した。平成22年度においては、地域環境学ネットワークにおいて、ステークホルダーと科学者の協働のガイドラインと、ステークホルダーが参加する科学研究の評価手法を構築することを通じて、科学者コミュニティの中に問題解決型研究を根付かせることをめざして研究開発を行った。

### ②実施項目・内容

1. 各地の参与型研究を基礎に協働のガイドライン（第1版）を策定して公開する。
2. 各地の参与型研究を基礎に多様な視点から参加型評価システムの設計を進める。
3. 設立記念シンポジウムを開催し、各地でのフィールド研究会とシンポジウムを通じて地域環境学ネットワークをさらに拡充する。

### ③ 主な結果

「地域と科学者の協働のガイドライン（第1版）」が完成し、3月に専用ウェブサイトを構築して公開した。科学者とステークホルダーの協働を進めるための「(A) 問題解決のネットワークづくりのための17条」と問題解決に役立つ科学を推進するための「(B) 知識を生み出し活用するための17条」から成り、ウェブ上でコメントを募集している。参加型評価システムについて、基本的な考え方を整理し、具体的な設計を進めている。設立シンポジウムなどを通じて地域環境学ネットワークの意義と活動の周知をはかり、3月31日時点で全国から86名の多様な参加者を得ている。地域環境にかかわる知識生産主体の多様性と、知識の生産・流通を通じた地域内ネットワークのダイナミズムが明らかになりつつある。

## 3. 研究開発実施の具体的内容

### (1) 研究開発目標

地域環境問題に関する科学的に妥当な解決策が提案されても、地域社会のステークホルダーによって受け入れられず活用されない、という問題がしばしばおこっている。これは、ステークホルダーの理解不足という問題ではなく、もしかすると科学的な知識生産が地域に固有の問題構造や在来の価値観、意思決定システムなどかけ離れた状態で行われているためにおこっているのかもしれない。全国各地の生態系保全、自然資源管理、自然再生など、生態系サービスの保全と活用への取り組みの中で活躍するレジデント型研究者、訪問型研究者などが、多様なステークホルダーなどとの相互作用を通じて、問題解決型に変容しつつある実態を把握する。全国の多様な知識生産主体と地域のステークホルダーが参加する「地域環境学ネットワーク」を構築して、ステークホルダーと科学者の協働のガイドラインと、ステークホルダーが参加する科学研究の参加型評価手法を構築し、地域社会による主体的な問題解決への貢献を使命とする科学者コミュニティを創生し、環境問題の地域からの解決に直結した科学を推進する社会的な仕組みを構築する。

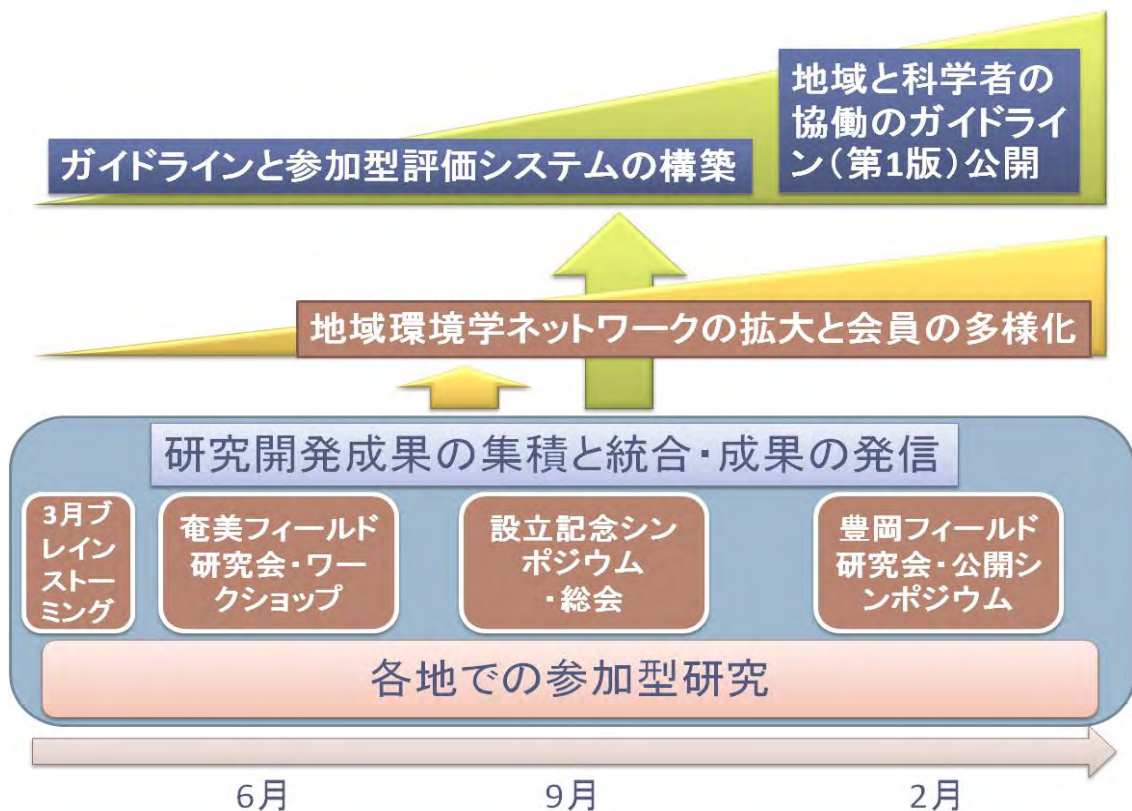
## (2) 実施方法・実施内容

平成22年度においては、地域環境学ネットワークにおける多様な事例の分析と協議をもとに、年度内の公開を目指して「協働のガイドライン」を設計、構築し、ガイドラインに照らして「参加型評価システム」の構築に向けて理念の整備を行った。個々のフィールドにおける参与型研究の成果を共有し、多様な地域における科学者とステークホルダーの協働と、地域内ネットワークのダイナミックな動きの事例を収集するために、鹿児島県奄美市（6月）と兵庫県豊岡市（2月）においてフィールド研究会を実施した。奄美市においては、地域の環境保全や知識生産にかかわる具体的な活動を展開しているレジデント型研究者、NPO団体メンバー、エコツアー実施者、環境省自然保護管などの方々を招いて少人数の濃密なワークショップを実施し、地域のステークホルダーが主体となって推進している環境・景観保護の取り組みの活動実体と、そこで駆使されている知識を再検討するなかから、外部のアクターである研究者コミュニティの貢献の可能性を模索する議論を行った。これを通じて、多様な立場、考え方をもちステークホルダーと科学者・専門家のネットワークが、意見や考え方の差異を維持しつつ協働している実態と、その中での求心力としての地域文化の重要性が浮かび上がった。コウノトリの野生復帰を核とした持続可能な地域づくりの先進事例として知られる兵庫県豊岡市においては、レジデント型研究機関である兵庫県立コウノトリの郷公園、豊岡市、コウノトリ育む農法を推進する農業者、湿地再生を進めるNPO法人などの方々とフィールドを歩き、コウノトリの野生復帰が多様なステークホルダーの参加と協働を促し、地域内ネットワークのダイナミックな動きを駆動している実態を把握した。その中で、レジデント型研究者に加えて、行政や農業者など、多様な人々がコウノトリにかかわる知識生産を行い、生産された知識が流通し活用されていることが明らかになり、科学者・専門家以外の多様な知識生産主体の重要性が確認できた。

地域環境学ネットワーク設立記念シンポジウムを9月に大阪府吹田市で開催し、地域環境学ネットワークに関する情報発信と認知度の向上をはかった。地域環境学ネットワークの設立発起人の中から各地で顕著な活動成果を挙げている多様なの方々による講演と議論を行うと同時に、ネットワーク会員によるポスターセッションを実施した。また、同時開催した地域環境学ネットワークの設立総会において、研究開発実施者に加えて、ネットワークに参集した各地からの多様な会員からのインプットを得て、協働のガイドラインと参加型評価システムの構築に向けた論点の整理と議論を行った。シンポジウムでの講演とパネルディスカッション、およびポスターセッションの発表については、資料と動画をウェブサイトで公開し、地域環境ネットワークの活動について広範な情報発信を行った。また、兵庫県豊岡市では、フィールド研究会と同時に、地域環境学ネットワーク公開シンポジウム「自然再生を通じた地域再生—経済と文化の視点から」を開催した。各地で地域環境にかかわる活動を行うゲストを招き、地域のステークホルダーと共に活発な議論と意見交換を行った。8月に開催された「科学技術と社会の相互作用」プログラムの国際シンポジウム「Science in Society – a challenge in Japan」においては、米国Mote Marine LaboratoryのMichael Crosby博士をコメンテーターとして招聘し、研究代表者による講演と議論を通じて、地域環境学ネットワークの理念と活動についてひろく国内外に周知した。また、Crosby博士が主導してきた政策決定者と科学者の協働に向けた「New Paradigm」についての議論を深め、多様なステークホルダーと科学者をつなぐ「双方向的トランスレーター」の重要性についての理解を共有して、今後の協働にむけての基礎を構築した。

9月の地域環境学ネットワーク設立総会において協働のガイドラインの原案を提示し、そ

こでの議論を踏まえてネットワーク会員のメーリングリストでの協議を重ね、「地域と科学者の協働のガイドライン」の内容を検討し、練り上げた。2月の豊岡市でのフィールド研究会において、第1版の最終版を協議し、完成させた。「地域と科学者の協働のガイドライン（第1版）」の考え方、概要版、詳細版は、地域環境学ネットワークのウェブサイトにおいて3月10日に公開した。また、ガイドラインへのコメント募集のページを公開し、広範な人々からのフィードバックを得られる仕組みを構築した。参加型評価システムについては、地域環境学ネットワーク設立総会において原案を2案提示し、ガイドラインの策定プロセスと並行して類似の事例を収集しつつ、内容に関する議論を深めている。ガイドラインの第1版にしたがって、審査基準などの設計を進めている。



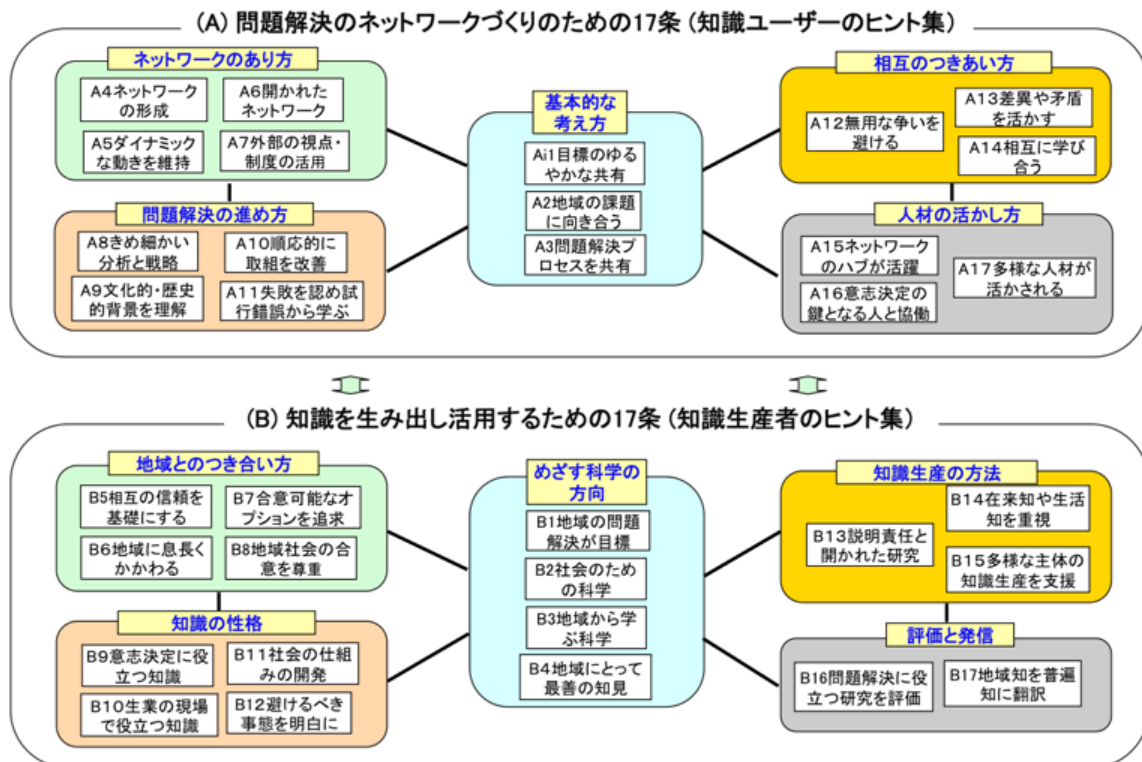
### (3) 研究開発結果・成果

地域社会の中に常駐して研究活動を行う「レジデント型研究機関」の研究者の多くは、地域社会の自然環境にかかわる課題の解決に直結した研究に先進的に取り組んできた。ダイナミックに変動する複雑な地域環境の保全や再生のためには、地域のステークホルダーや、大都市などに研究の拠点を置き地域を訪問して研究を行う「訪問型研究者」、市民調査の実施者、地域企業や農林水産業従事者など、きわめて多様な知識生産主体と協働して、地域の環境問題解決に直結した学際的・領域融合的な研究を行う必要がある。また、複雑なシステムにつきものの不確実性に対処するために、活動の成果をモニタリングして、その結果に応じて活動を改善していく順応管理のプロセスと、ダイナミックな変化に対応できる柔軟な地域内ネットワークが不可欠である。地域の環境問題の解決をめざすさまざまな研究者とステークホルダーの協働によって実現される領域融合的な研究と、問題解決へ

の取り組みの中で順応管理プロセスを動かしている地域内ネットワークのダイナミズムの実態を、各地の先進事例を中心に分析し、科学者とステークホルダーの協働のあり方、問題解決型の科学のあり方について、知識の生産・流通と地域内のネットワークの働きを中心に分析を進めてきた。平成21年3月に全国の多様な知識生産主体とステークホルダーが集まる「地域環境学ネットワーク」を設立し、「協働のガイドライン」と「参加型評価システム」の構築を目指してきた。

「地域と科学者の協働のガイドライン」は、2010年3月1日に開催した地域環境学ネットワーク設立発起人によるブレインストーミング等を通じて基本的な構想をまとめ、9月13日にこれまでの研究開発の成果を集約した原案をネットワーク会員に周知し、9月19日の地域環境学ネットワーク設立総会における濃密な議論を経て、1年をかけて策定してきた。メーリングリストでの多様なインプットを得て検討を重ね、最終案を2011年2月の豊岡フィールド研究会で策定し、第1版を公開できた（下図）。

### 地域と科学者の協働のガイドラインの構成 (Ver. 1)



「地域と科学者の協働のガイドライン」ウェブサイト

[http://www2.nagano.ac.jp/sato/network\\_localscience/guideline/index.html](http://www2.nagano.ac.jp/sato/network_localscience/guideline/index.html)

「地域と科学者の協働のガイドライン」は、地域環境学ネットワークを構成する地域のステークホルダーと科学者が、それぞれの地域で直面する課題を解決するために創り上げてきた多様な協働の工夫を持ちより、ボトムアップで作ったものである。地域の問題解決に必要な多様な知識を生み出し、活用するための指針とヒントを提供することを目的としている。地域のステークホルダーと科学者が協働して課題に取り組む際の留意点を確認し、お互いの状況を振り返って問題解決を進めていくために活用されていくことを

想定している。ガイドラインは、科学者とステークホルダーの協働を進めるための「(A) 問題解決のネットワークづくりのための17条」と、問題解決に役立つ科学を推進するための「(B) 知識を生み出し活用するための17条」から構成されている。(A)では主に知識を活かして問題解決に具体的に取り組む人々が、活動の現場で使用できる指針となるものを、(B)では主に問題解決に役立つ知識技術を生み出そうとする知識生産者に、地域から学びながら進化していく新しい科学のあり方を提案している。もちろん、両者の区別は厳密なものではなく、相互に密接に関連している。コメント募集のウェブページやフィールド研究会、シンポジウムなどを通じて広範な意見とアドバイスを収集し、さらに改定を重ねていく予定である。

参加型評価システムについては、(1) 知識を生み出し活用するための17条に対応した研究評価と、(2) 問題解決のネットワークづくりのための17条に対応した地域の活動評価、の2原案をもとに具体的な設計に取り掛かっている。(1)は地域のステークホルダーが問題解決に活用できる知識を生産する科学と、知識の活用と持続可能な社会の構築に貢献する社会のしくみの探索の成果を、ステークホルダーの視点と科学者の視点の両面から評価するしくみをつくり、問題解決型の研究を支援することを目的とするもので、ウェブジャーナルの形で実装することを目指して設計を進めている。(2)は地域の中でステークホルダーと科学者・専門家の協働によって、効果的に地域環境の保全と持続可能な社会の構築に向けた取り組みを実施し、成果を挙げている事例を、多様な会員の参加を得て評価する仕組みを目指すもので、優れた協働活動を支援するための顕彰制度を設計している。

22年度においては地域環境学ネットワークがさらに拡充され、ほぼ全国をカバーする86名の研究者とステークホルダーの参加が得られた。9月に実施した設立記念シンポジウム「地域の環境保全と持続可能な発展に役立つ科学を求めて」では、2日間にわたって述べ100名以上の参加を得て、「地域に役立つ知識とは？— さまざまな研究のありかた」および「地域で活躍するネットワーク— 意見や価値観の違いを超えた協働」の二つのテーマでシンポジウムとパネルディスカッションを行うと同時に、各地の事例を紹介するポスターセッションを開催して相互の交流を深めることができた。2月には兵庫県豊岡市において地域環境学ネットワーク主催の公開シンポジウム「自然再生を通じた地域再生— 経済と文化の視点から」を開催し、地域のステークホルダーを含む60名以上の参加を得て活発な議論を展開した。これらに加えて、6月には鹿児島県奄美市、2月には兵庫県豊岡市においてフィールド研究会を開催し、世界遺産登録などの国際的な枠組みの活用と地域の自然にかかわる伝統文化の重要性などについての議論を行った。これらのシンポジウムとフィールド研究会の内容と成果は、ウェブサイトを通じて詳細に報告され、ネットワークへの潜在的な参加者に対して理念と目標の共有を促進することができた。

地域環境学ネットワーク設立記念シンポジウム報告サイト

<http://www2.nagano.ac.jp/sato/symposium2010/index.html>

公開シンポジウム「自然再生を通じた地域再生— 経済と文化の視点から」(豊岡市) 報告サイト(構築中)

[http://www2.nagano.ac.jp/sato/symposium2010\\_toyooka/index.html](http://www2.nagano.ac.jp/sato/symposium2010_toyooka/index.html)

これらの活動を通じて地域環境学ネットワークの理念と活動についての理解が少しずつ

浸透を始めている。設立記念シンポジウムを契機として、それまでの設立発起人を核とした口コミでの会員探索の範囲を超えて、多様な科学者・専門家とステークホルダーの参画が得られ、ネットワーク参加者が当初の枠組みを超えて大きく多様化している。たとえば、設立発起人とはつながりのなかった地質学の専門家が、ジオパークの枠組みを地域に活かす道筋への関心から、地域環境学ネットワークに入会した。主に自然資源管理やエコツアーリズムの分野で、大学院生や若手研究者からの問い合わせと入会が増えている。特筆すべきは、地域環境の再生に取り組むステークホルダーの方々の自発的なネットワークへの参加が得られるようになったことである。地域で自然再生活動に取り組むステークホルダーの中で、知識が地域に活かされていないことに歯がゆさを感じ、自らがトランスレーターとしての役割を果たすために大学院に進学しつつ、地域環境学ネットワークに参加する人が現れた（下図）。このような知識へのニーズは、全国各地のステークホルダーの中に潜在しているものと思われ、その掘り起こしと地域環境学ネットワークによる支援を行っていく必要がある。また、豊岡における公開シンポジウムを契機として、持続可能な農林水産業生産物の流通を扱ういくつかの企業からもネットワークへの参加を得ることができた。これまで手薄であった現場からのステークホルダーの方々の参加と科学者コミュニティに対するインプットを得て、地域環境学ネットワークにおける交流と情報交換を活性化することができつつある。

## 市民の中から生まれる双方向トランスレーター…アマモマーメイドプロジェクト(福井県小浜市)

- 小浜水産高校の生徒たちと市民が2005年から小浜湾の環境回復に向けた取り組みを推進…次の段階に向けた突破口を探す
- 「知」が地域に活かされていないことに歯がゆさ…溝を埋めるには？
- 地域外からの人、情報、知識を呼び込むために、自分自身が「パイプ役」に
- 「共通言語」を得るために、大学院進学を予定



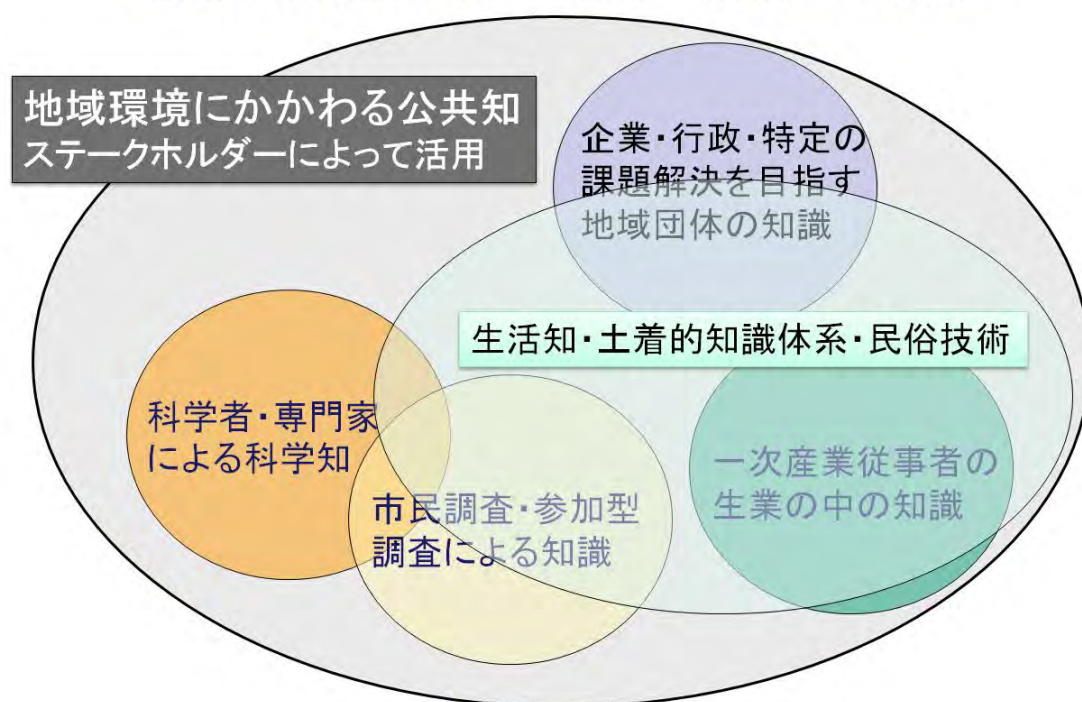
アマモマーメイドプロジェクトHP <http://blue.ap.teacup.com/amamo/>

地域の知識ユーザーの「知」へのニーズの大きさと、ギャップを埋める仕組み・人材の不足の中で、自らの役割を再定義？「私のようにジタバタしている人は間違いなく全国各地にいる」

地域環境学ネットワークの活動を通じてわかってきた地域社会における知識生産主体の驚くほどの多様性を基礎として、地域の中で生産され、流通している知識の構造が明らかになりつつある（下図）。問題解決型の知識生産を担う主体は、予想をはるかに超えて多様であり、漁業者、農業者、行政職員、地域企業など、従来の研究者・専門家の枠におさ

まらない多様な人々が、古典的な科学知・民俗知などの枠組みとは大きく異なる新しいタイプの知識生産を行っている。地域環境にかかわるこういった新たな知の体系と、それを支える知識生産者の出現が、地域におけるステークホルダーと科学者（知識生産者）の協働を促進し、地域内ネットワークのダイナミズムを駆動しながら、持続可能な地域づくりの推進に重要な役割を果たしている可能性が浮上している。このような多様な知識生産の構造と、そこで生産される知識が地域のステークホルダーの中で流通し活用される仕組みを再整理し、地域環境学ネットワークの活動に活かしていくことが課題である。

## 地域環境にかかわる多様な知の構造



### (4) 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2010年6月19~20日	第4回フィールド研究会・ワークショップ	奄美市立博物館	奄美地方で地域の環境保全や知識生産に関わる多様なステークホルダーを招き、科学者への期待や不満、科学者の貢献について意見交換を行った。

2010年9月18～19日	地域環境学ネットワーク設立記念シンポジウム・総会	大阪学院大学	地域環境学ネットワークの設立を記念して、ネットワークの理念と意義を多くの方々に紹介すると同時に、ネットワークの規約と組織を整え、協働のガイドライン、参加型評価システムについての議論を行った。
2011年2月5～6日	第5回フィールド研究会・公開シンポジウム	豊岡市民会館	自然再生を通じた地域再生への活動の先進地である兵庫県豊岡市において、多様なステークホルダーの協働のメカニズムを検討し、全国の多様な活動を担う主体を招いたシンポジウムを開催した。

#### 4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

地域環境学ネットワークの活動自体が、研究開発成果の社会における活用のための実験である。平成22年度には、鳥取大学地域学部、日本サンゴ礁学会・サンゴ礁保全委員会、滋賀県立琵琶湖博物館、川西里山・水辺をつなぐ会（長野県上田市）、京都大学地域研究統合情報センター等において、地域環境学ネットワークの理念と活動について講演を行い、広範な科学者・専門家とステークホルダーに対して、ネットワークの紹介を行った。

22年8月の領域国際シンポジウムに招聘した米国フロリダ州Mote Marine Laboratory 研究担当上級副所長であるMichael Crosby博士との議論の中で、独立財源を持ち地域に密着した研究を行っているMote Marine Laboratoryのように、レジデント型研究機関としての機能を持つ組織は国際的にも数多くある可能性が高く、これらとの交流を深めることが地域環境学ネットワークの国際的展開につながる可能性があることが認識された。Mote Marine Laboratoryは沿岸環境にかかわる多様な領域の研究を行っているが、特に地域の環境課題の解決に直結した問題解決型の研究を、地域のステークホルダーとの協働のもとに数多く実施してきた。これらの海外の潜在的レジデント型研究機関との交流をはかるために、22年度に英語版のプロジェクト・ウェブサイトを構築した。今後、海外において地域環境学ネットワークの理念を共有できる機関を探索し、個別に協力関係を樹立していくことを目指す。

#### 5. 研究開発実施体制

(1) 地域環境学ネットワークの形成を通じた科学者コミュニティの変容グループ

- ① リーダー 佐藤 哲（長野大学環境ツーリズム学部、教授）
- ② 実施項目
  - a. 地域環境学ネットワーク形成とステークホルダーと科学者の協働のガイドライン策定
  - b. 問題解決型研究の評価システム構築
  - c. 地域環境学ネットワークの拡大と深化による科学者の変容

(2) レジデント型研究機関を中心とした科学者の変容の実態把握グループ

- ① リーダー 鎌田 磨人 (徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部、教授)
- ② 実施項目
  - a. 徳島大学を事例としたレジデント型研究機関としての地方大学の役割の再検討
  - b. 兵庫県豊岡市の自然・地域再生への取り組みにおけるレジデント型研究機関の役割の検討
  - c. 滋賀県立琵琶湖博物館におけるレジデント型博物館による地域環境へのアプローチの分析
  - d. 石垣島白保のWWFサンゴ礁保護研究センターにおけるNGOによるレジデント型研究活動の展開
  - e. AUN長野大学恵みの森再生プロジェクトにおける里山再生のための実効性ある知識生産の分析

(3) ステークホルダーと科学者の相互作用と協働の実態把握グループ

- ① リーダー 家中 茂 (鳥取大学地域学部、准教授)
- ② 実施項目
  - a. ステークホルダーの生活戦略をめぐる科学者、行政、地域産業の相互作用
  - b. 市民調査をめぐる多様な研究主体の協働を通じた科学者の変容
  - c. 在地の知識技術と外来の知識・制度の相互作用を通じたステークホルダーと科学者の協働
  - d. 水産資源管理をめぐる行政機関による知識生産とステークホルダーとの相互作用の実態把握

6. 研究開発実施者

地域環境学ネットワークの形成を通じた科学者コミュニティの変容グループ

氏名	所属	役職
佐藤 哲	長野大学環境ツーリズム学部	教授
松田 裕之	横浜国立大学環境情報研究院	教授
高橋 大輔	長野大学環境ツーリズム学部	准教授
清水 万由子	長野大学環境ツーリズム学部	博士研究員
福嶋 敦子	長野大学	研究補佐員
鎌田 磨人 (兼任)	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部	教授
家中 茂 (兼任)	鳥取大学地域学部	准教授
池田 啓 (兼任)	兵庫県立大学自然・環境科学研究所田園生態系	教授
牧野 厚史 (兼任)	滋賀県立琵琶湖博物館	専門学芸員

高橋 一秋 (兼任)	長野大学環境ツーリズム学部	准教授
三輪 信哉 (兼任)	大阪学院大学国際学部	教授
大西 秀之 (兼任)	同志社女子大学現代社会学部	准教授
鹿熊 信一郎 (兼任)	沖縄県八重山支庁農林水産整備課	普及員
白川 勝信 (兼任)	芸北 高原の自然館	主任学芸員
澤田 俊明 (兼任)	[有]環境とまちづくり、及びNPO法人コモンズ (徳島県)	代表及び理事
勝瀬 真理子 (兼任)	徳島県立千年の森ふれあい館	館長
坂本 真理子 (兼任)	[有]環境とまちづくり、及びNPO法人コモンズ (徳島県)	研究補佐員
上田 篤 (兼任)	豊岡市コウノトリ共生課	課長
金尾 滋史 (兼任)	多賀町立博物館多賀の自然と文化の館	学芸員
山城 常和 (兼任)	白保魚湧く海保全協議会	代表
上村 真仁 (兼任)	白保魚湧く海保全協議会	事務局長
比嘉 義視 (兼任)	恩納村漁協	指導員
垣花 薫 (兼任)	慶良間海域保全連合、あか・げるまダイビング協会	代表、会長
半田 ゆかり (兼任)	奄美哺乳類研究会	代表
与儀 正 (兼任)	八重山漁協	青年部長

レジデント型研究機関を中心とした科学者の変容の実態把握グループ

氏名	所属	役職
鎌田 磨人	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部	教授
池田 啓	兵庫県立大学自然・環境科学研究所田園生態系	教授
牧野 厚史	滋賀県立琵琶湖博物館	専門学芸員
高橋 一秋	長野大学環境ツーリズム学部	准教授
白川 勝信	芸北 高原の自然館	主任学芸員
佐藤 哲 (兼任)	長野大学環境ツーリズム学部	教授

澤田 俊明	[有]環境とまちづくり、及びNPO法人コモンズ (徳島県)	代表及び理事
勝瀬 真理子	徳島県立千年の森ふれあい館	館長
坂本 真理子	[有]環境とまちづくり、及びNPO法人コモンズ (徳島県)	研究補佐員
上田 篤	豊岡市コウノトリ共生課	課長
金尾 滋史	多賀町立博物館多賀の自然と文化の館	学芸員
山城 常和	白保魚湧く海保全協議会	代表
上村 真仁	白保魚湧く海保全協議会	事務局長
清水 万由子 (兼任)	長野大学環境ツーリズム学部	博士研究員

ステークホルダーと科学者の相互作用と協働の実態把握グループ

氏名	所属	役職
家中 茂	鳥取大学地域学部	准教授
三輪 信哉	大阪学院大学国際学部	教授
大西 秀之	同志社女子大学現代社会学部	准教授
鹿熊 信一郎	沖縄県八重山支庁農林水産整備課	普及員
佐藤 哲 (兼任)	長野大学環境ツーリズム学部	教授
松田 裕之 (兼任)	横浜国立大学環境情報研究院	教授
比嘉 義視	恩納村漁協	指導員
垣花 薫	慶良間海域保全連合、あか・げるまダイビング協会	代表、会長
半田 ゆかり	奄美哺乳類研究会	代表
与儀 正	八重山漁協	青年部長
清水 万由子 (兼任)	長野大学環境ツーリズム学部	博士研究員

## 7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 7-1. シンポジウム等、対外的な情報発信

	名称	場所	参加人数	概要
2010年6月19~20日	奄美ワークショップ	奄美市立博物館	14	奄美地方で地域の環境保全や知識生産に関わる多様なステークホルダーを招き、科学者への期待や不満、科学者の貢献について意見交換を行った。
2010年9月18~19日	地域環境学ネットワーク設立記念シンポジウム 「地域の環境保全と持続可能な発展に役立つ科学を求めて」	大阪学院大学	100	地域環境学ネットワークの設立を記念して、ネットワークの理念と意義を多くの方々に紹介すると同時に、協働のガイドライン、参加型評価システムについての議論を行った。
2011年2月5~6日	公開シンポジウム「視線再生を通じた地域再生—経済と文化の視点から」	豊岡市民会館	60	自然再生を通じた地域再生への活動の先進地である兵庫県豊岡市において、虹別コロカムイの会、土佐の森・救援隊など、全国の多様な活動を担う主体を招いたシンポジウムを開催した。

### 7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

#### ①書籍、DVD など

三田評論2010年11月号：座談会「特集 生物多様性とはなにか：生物多様性と私たちの生活とのかかわり」(C. W. ニコル・古田尚也・佐藤哲・大沼あゆみ)  
 「SEEDer」3号(昭和堂)2010年：「地域環境学ネットワークの挑戦」(佐藤哲)

#### ②ウェブサイト構築

地域主導型科学者コミュニティの創生

<http://www2.nagano.ac.jp/sato/jst2/4thmeeting.html> (2008年11月4日)

地域環境学ネットワーク

[http://www2.nagano.ac.jp/sato/network\\_localscience/](http://www2.nagano.ac.jp/sato/network_localscience/) (2009年12月7日)

Construction of a Pragmatic Scientist Community Contributing to  
 Stakeholder-driven Management of Local Environment

<http://www2.nagano.ac.jp/sato/jst2en/index.html> (2010年12月12日)

### ③ 招聘による講演

佐藤 哲

2010年6月23日 鳥取大学地域学総説 第2部：講演 「地域環境学ネットワークとは？・・・地域環境の保全における科学者とステークホルダーの協働」

2010年8月24日 独立行政法人科学技術振興機構・社会技術研究開発センター「科学技術と社会の相互作用」プログラム 第3回領域国際シンポジウム「Science in Society -a challenge in Japan」：パネラー 「地域主導型科学者コミュニティの創生」

2010年12月6日 日本サンゴ礁学会第13回大会・サンゴ礁保全委員会：「科学者とステークホルダーの協働に向けて・・・地域環境学ネットワークがめざすもの」

2010年12月11日 琵琶湖博物館フォーラム・住民参加型の生物調査とは何だったのかーその成果、意味と課題：「参加型調査の意味と課題ー地域づくりの視点から」

2011年3月11日 川西里山・水辺をつなぐ会（長野県上田市）講演会：「里山・水辺の自然と共生した地域づくりのためにー地域環境学ネットワークの取り組みと全国の事例から」

2011年3月28日 京都大学地域研究統合情報センター・研究会・グローバル環境問題をめぐる政策の動向と課題ー地域社会との接合を目指して：「生態系サービス概念の可能性と課題ー科学と地域の協働に向けた地域環境学ネットワークの取り組みをめぐって」

### 7-3. 論文発表

特になし。

### 7-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

特になし。

### 7-5. 新聞報道・投稿、受賞等

#### ① 新聞報道・投稿

日付：2010/06/20 奄美新聞 タイトル：地域主導で「知識」活用を

日付：2010/09/01 産経新聞関西版 コラム名「みどりの経済」欄 タイトル：地域環境学ネットワーク設立記念シンポジウム「地域の環境保全と持続可能な発展に役立つ科学を求めて」

#### ② 受賞

特になし。

#### ③ その他

特になし。